

トランプ政権下での対中政策の転換と日本の政策対応（下）

島村直幸

七、米中経済安全保障再考委員会（USCC）の年次報告と米中貿易戦争の小休止

一月一四日に、アメリカ議会の超党派諮問機関の「米中経済安全保障再考委員会（USCC）」が年次報告を発表した。USCCは、共和党と民主党が超党派でメンバーを選任するもので、USCCの報告書は、アメリカ議会とホワイトハウスの対中政策を決める重要な指針となる。議会が可決した中国の対米投資制限法案は、もともとUSCCが二〇一六年に政策提言したものであった。中国のWTO加盟にともない、アメリカ議会がUSCCを設置したという経緯がある。

(1) USCCの報告書は、中国は国産空母や大型輸送機の製造など中国軍の展開能力を強化し、「中国が二〇三五年までにインド洋や太平洋の全域で米軍に対抗できる能力を備える」と強い懸念を示した。また、中国の「二帯一路」構想の一環として、整備・運営する港湾は軍事転用が可能であり、有事の際に中国軍にどのように有利になるかの

詳細な調査を国家情報長官に要請した。東シナ海では、日中の偶発的な衝突の可能性が高まり、中国軍の台湾海峡での実弾演習など「現状変革を試みている」と批判し、台湾に自己防衛能力維持が可能となるような支援をすべきである、と求めた。USCCの報告書は、小笠原諸島からサイパン、グアムをつなぐ中国の防衛ライン「第二列島線」も中国軍が陸海空で米軍に対抗する能力がすでにあり、と断定している。

またUSCCの報告書は、中国企業によるアメリカ企業の買収の増加にも懸念を示し、対米外国投資委員会に中国国有企業のアメリカ企業買収を阻止する権限を与えるようアメリカ議会に法改正を勧告した。この点、NDAA 2019のなかに、外国企業の対米投資を審査する対米外国投資委員会の権限を強化する二〇一八年外国投資リスク審査近代化法(FIRMA)とアメリカの重要技術の海外流出への対策をも盛り込んだ二〇一八年輸出管理改革法(ECRA)が含まれている。いずれの法律も、中国への新興技術(emerging technology)・基盤的技術(foundational technology)の流出を規制することを主目的としている(川島×佐橋、二〇一九:八五)。FIRMAの実施により、現行のアメリカ企業を「支配する」外国企業の投資に加え、米軍施設や空港、港などに隣接する土地の購入や賃貸、譲渡、また重要技術や重要インフラ、機密性の高いデータを持つアメリカ企業に対する非受動的投資、さらに対米外国投資委員会の審査の迂回を目的とした取り引きや譲渡、契約などが審査対象になる。ECRAは、新興技術・基盤技術の管理を強化する権限を商務省に与えた。森によれば、「ここで安全保障上の考慮に基づく投資規制や輸出管理の対象とされる産業・技術分野は、『中国製造二〇一五』の示す重点産業分野の発展において重要な位置を占めるものであるのは偶然ではないだろう」という(森、二〇一九a:一〇七)。

米商務省が輸出管理対象として検討中の新興技術としては、①バイオテクノロジー、②AI・機械学習、③測位技術、④マイクロプロセッサ技術、⑤先進コンピュータ、⑥データ分析、⑦量子情報・量子センシング、⑧補給関連技術、⑨付加製造技術、⑩ロボット技術、⑪ブレイン・コンピュータ・インターフェース、⑫極超音

速、⑬先端材料、⑭先進セキュリティ技術がある。確定後、対米外国投資委員会の投資規制プログラムでも審査対象になる（森、二〇一九b）。

さらに、USCCの報告書は、「次世代技術でアメリカは中国に抜かれようとしている」と指摘し、なかでも次世代通信の5GやAI、ビッグデータ、IoT、自動車の自動運転などで中国が優位に立てば、「中国政府のアメリカ情報収集の広大な権限を獲得する」と警告した。中国がこの領域で国際標準を握れば、「アメリカの安全保障上の脅威となる」とも警告された（U.S.-China Economic and Security Review Commission, 2018; 齊藤、二〇一九；大澤、二〇一九；澁谷、二〇一九；川上、二〇一九；三九一四〇；川島×佐橋、二〇一九；八五）。

一月一六日に、トランプ政権は、中国から一四二項目にわたる行動計画を受け取ったと表明した。トランプ大統領は、一定の評価を下しつつも、未解決の課題が四、五項目あり、「まだ受け容れられない」と中国に再回答を求めた（『日本経済新聞』二〇一八年一月一七日）。二日後の一月一八日に、パプアニューギニアで開かれたAPECの首脳会議は、同会議としてはじめて首脳宣言で合意できないまま閉幕した。貿易や投資をめぐる米中両国の深い溝が協力を阻んだ形であった。ペンス副大統領は、APECの首脳会議で、「中国が態度を改めるまでアメリカは行動を変えない」と指摘した（『日本経済新聞』二〇一八年一月一九日）。

しかし、一月一日に、ブエノスアイレスでの二〇カ国・地域（G20）にともなう米中首脳会談で、制裁関税の引き上げを九〇日間延期し、知的財産侵害改善のための貿易協議を継続することとなった。ただし、同日に、トランプ政権の要請に基づいて、カナダでファーウェイの孟晩舟・最高財務責任者（CFO）が逮捕された。孟副会長の容疑は、対イラン制裁に違反してイランの通信企業と取り引きしたというものであった。しかし、米中貿易競争と無関係ではないことは明らかであった。ファーウェイのCFOの逮捕劇は、その後の米中貿易協議に水を差す形となった（川上、二〇一九、四〇；Financial Times, December 2, 2018）。

ファーウェイは、世界のスマートフォン市場で第三位のシェアを占め、特に次世代テクノロジーへの投資が群を抜いており、このままでは次世代通信である5Gの主導権を手中に収めかねない。アメリカ抜きで中国だけで世界のIT産業が成り立つような未来像は、インターネットを世界に張り巡らし、IT覇権を保持してきたアメリカとしては、看過できない事態である（齊藤、二〇一九・大澤、二〇一九・澁谷、二〇一九・川上、二〇一九・四〇一四一・高口、二〇一九）。

川島真は、「アメリカには、中国にGDPはもちろん科学技術まで追い抜かれてしまう、世界を中国が主導する時代になるという焦燥感があるのだと思います。近代の二〇〇年は、産業革命によつて西側諸国が世界をリードしました。しかし次の科学技術、5GやIoT、AIによるイノベーションは、経済のみならず、軍事や、人々のライフスタイル、規範までも形成します。その主導権を中国に奪取されてしまうという恐怖がある」と指摘する。佐橋亮も、「5Gの主導権をどちらが握るかによつて安全保障にも影響すると考えるのが米国の発想です。ここを抑えられてしまえば、抑止力、情報活動、戦争の遂行能力が左右され、軍事的優位を失うと考えます。だから、躍進するファーウェイを叩いた」と指摘する（川島×佐橋、二〇一九・八二一・八四）。

森聡も、以下の通り、指摘する。「米国がこれほどまでに5Gからファーウェイを排除しようとするのは、感情的な反応ではなく、やはり5Gの安全保障面でのインプリケーションが巨大だからということがあると考えられます。また、本来であれば経済合理性を説いてブレーキ役となるべき経済官庁が、強硬派と同じ方向を向いていることが影響しているように思います。なぜそうなってしまったかという点、米国が問題視する技術移転、すなわち合法・非合法あらゆる手段を使って、米国の技術情報を中国が持ち去っていくことが問題としてクローズアップされ、米国政府内の警戒心が高まったからとも考えられます。中国によるデータや情報の窃取を止めることが全面化して、その副作用として生じるさまざまな経済的コストに関する論議は影を潜めているように見えます」（津上×

森、二〇一九：二〇一（二一）。

八、米中貿易戦争の行方？

二〇一九年二月二日に、トランプ政権は、中距離核戦力（INF）全廃条約の破棄をロシアに正式に通告した。ここでも、中国要因も無視できない（佐藤、二〇一九：Financial Times, February 3, 2019）。二月一六日に、ペンス副大統領は、ミュンヘン安全保障会議での演説で、核戦力増強やハイテク分野での覇権争いで、ロシアや中国に譲歩しない姿勢を鮮明に打ち出した（Financial Times, February 17, 2019）。

二月二四日に、トランプ大統領は、中国との貿易交渉が進展したとして、三月二日に予定していた追加関税引き上げの延期を表明した（Financial Times, February 25, 2019）。米中貿易協議には、楽観論も流れ、最終的に米中首脳会談で、合意が実現するのではないか、という観測も流れた。

しかし、閣僚級の米中貿易協議は、大半の分野でまとまったが、米中両国は、中国の国有企業などへの産業補助金や外資企業に対する技術の強制移転禁止などの取り扱いをめぐる、土壇場で対立へ転じた。「中国側の対応が後退した」として、トランプ政権は再び、対中圧力を強化した。五月一日にトランプ政権は、日用品や家具、自動車など第三弾の二〇〇億ドル相当の中国製品に対する関税を一〇%から二五%に引き上げることを発表した（Financial Times, May 11, 2019）。

(5) その後、五月二三日に、トランプ米政権は、中国からの輸入品すべてに制裁関税を課す「第四弾」の詳細を公表した。中国も近く、報復措置を打ち出す構えであった。こうして、五月一〇日の関税引き上げに続く追加措置で、トランプ政権は、中国への圧力を強めた。ただし、次の閣僚級会議の日程はなかなか決まらなかった。当面は米中

対立が激化し、金融市場の動揺も続くこととなった。(Financial Times, May 14, 2019)。米中両国はいずれも通商・貿易交渉を続ける方針を示したが、米中貿易協議は五月以降、一時途絶えた。

五月一六日には、アメリカの商務省が、安全保障上の懸念があるとして、アメリカ政府の許可なくアメリカ企業からの部品や技術を購入することを禁じる「エンティティ・リスト (Entity List; EL)」にファーウェイを加えた。ファーウェイは、次世代通信の5Gで先行し、携帯電話や通信基地局などで、世界で高いシェアを占める (Financial Times, May 17, 2019; <https://toyokeizai.net/articles/-/282038>)。

特定の主体を標的にする手段として、対敵国制裁法 (C A A T S A) や国際緊急経済権限法 (I E E P A) などに基づく制裁があり、四種類のリストへの記載に基づいて輸出・再輸出の規制対象を指定できる。すなわち、技術の末端使用の検証ができない対象者を指定する検証不能リスト (Unverified List) や、米国の外交上、安全保障上の利益を損なう恐れのある対象者を指定できる主体リスト (Entity List)、輸出管理規則に違反した対象者を指定する拒否人物リスト (Denied Person List)、資産を凍結される特別指定人物リスト (SDN List) がある。森によれば、これらリストへの指定は、裁量行使の余地が大きいという。「指定された企業・団体などは、米政府からの制裁などを恐れる他の企業・組織などから関係を断たれるため、その影響も大きく、即効性の高い圧力手段として行使されている面もある」(森、二〇一九 a : 一〇八)。

その後、大阪でのG 20にともなう六月二九日の米中首脳会談で、トランプ大統領と習近平国家主席は、五月から途絶えていた閣僚級の貿易協議の再開で合意した。注目すべきことに、トランプ大統領は、スマートフォンなど三〇〇億ドル分の中国製品への第四弾の追加関税を先送りした。米企業によるファーウェイへの部品販売も認める方針に転じた。トランプ大統領は、「大量のアメリカ製品がさまざまに使われており、取り引きを続けて構わないと思っている」とアメリカ側の強硬姿勢を後退させた。トランプは、「少なくとも当面は、中国に対する関税を引き上

げない」とも記者会見で語った。また、「急いではない。正しい取り引きがしたいだけだ」とも語っている (Financial Times, June 30, 2019; 『日本経済新聞』二〇一九年六月三〇日)。

こうして、米中両国は、貿易戦争の激化をひとまず回避したが、米中貿易協議の合意に向けた道筋が描けているわけではなかった。米中貿易協議は、再開後も依然として、難航が予測された。米中貿易協議の期限もあいまいで、一転して中国ペースの様相を呈しつつある。再び一時小休止となる米中貿易戦争が終息する道筋は見えないが、二〇二〇年一二月の大統領選挙を控えて、トランプ大統領が成果を急いで譲歩し、取り引きをすれば、中国の構造改革が中途半端に終わるリスクもある。

米中貿易協議の交渉が動かないのは、米中両国の対立が、貿易問題から国家主権をめぐる争いになりつつあるからである。巨額の資金を注ぎ、ハイテク産業の育成を目指す「中国製造二〇二五」は、中央集権で経済を動かす「国家資本主義」の根幹である。アメリカは、「補助金で輸出攻勢する中国企業に比べて、アメリカ企業の競争が不利になる」と補助金撤廃を要求するが、中国は見直しに応じない。中国は、アメリカの虎の尾を踏んでしまったことを猛省しつつ、長期戦を覚悟したように見える。

習近平政権が見据えるのは、二〇二〇年一二月のアメリカ大統領選挙である。民主党の大統領候補指名争いで首位を走るバイデン前副大統領は、五月一日に、「中国は悪い人たちではなく、競争相手でもない」と発言した。その直後、中国は、トランプ政権との妥協を拒否し、「九〇%までまとまっていた合意内容を大幅に後退させた」(ムニューチン財務長官)という。中国は明らかに、トランプ大統領の再選の可能性をにらみながら、外交のカードを切るうとしてるように見える。トランプ大統領は、「自らが再選したら、米中貿易協議の交渉はさらに難しくなる」と中国に対して圧力をかけている。

中国経済の減速が相対的により深刻だが、アメリカ経済も、減速し始めた。一〇年もの長期景気拡大が続くアメ

リカ経済だが、米中貿易戦争への警戒から製造業の景況感指数が二年七カ月ぶりの水準まで下がり、トランプ政権発足後で最低となった。トランプ大統領が、六月二九日の米中首脳会談で、強硬姿勢から大きく後退したのも、二〇二〇年一月の大統領選挙を見据えて、懸案事項を取り除いておく必要性を感じたからかもしれない。ただし、米中貿易戦争は、一時の小休止に留まる可能性が高かった。米中貿易協議を難しくしているのは、トランプ大統領が特にこだわる貿易不均衡と雇用だけではなく、公正な競争や知的財産権の問題、産業政策でも、米中両国が対立するからである。しかも、トランプ政権は、これら経済の問題を国家安全保障上の脅威として位置づけている（『日本経済新聞』二〇一九年六月二〇日）。

九月一日に、トランプ政権は、一一〇億ドル分の中国製品に追加関税の「第四弾」を発動した。家電や衣料品など消費財を中心に一五%を上乗せした。中国も同時に、アメリカの原油や農産物、大豆などに報復関税を課した。米中貿易戦争が一段の激しくなり、世界経済にはさらなる重荷となる。アメリカの第四弾は、半導体メモリーやテレビ、衣服など計三三四三品目が対象で、生活に身近な消費財が半分を占める第四弾のうちスマートフォンやノートパソコンなど計一六〇〇億ドル分は年末商戦に配慮して見送りをした。一二月に同じ十五%を課す予定である（『日本経済新聞』二〇一九年十二月二日；*Financial Times*, September 2, 2019）。

こうして、米中貿易摩擦は第四弾に突入したが、二〇一八年末の米中貿易戦争の勃発時と比較して、貿易赤字はむしろ拡大して、貿易赤字を縮小して製造業の雇用を取り戻すという公約の実現は遠のくばかりである。「関税男（タリフマン）」を自称し、「関税が大好き」と公言するトランプ大統領が考え直す兆しは、今のところにはない。トランプ政権は、米中貿易協議の進展がなければ、一〇月に第一弾から第三弾の追加関税を現行の二五%から三〇%に引き上げる。一二月に残りの第四弾を発動すれば、ほぼすべての中国からの輸入品に追加関税が適用されることになる。トランプ政権の中国への高関税は、日韓に景気の下押し要因となり、アメリカ経済にもめぐりめぐって悪

影響を及ぼす（『日本経済新聞』二〇一八年二月二日）。二大貿易国がお互いに課す関税率は平均二〇％を超え、一九三〇年代の保護主義の時代に匹敵する貿易障壁が両国間に築かれることになる。米中両政府は、九月上旬に米中貿易協議を開催する予定であったが、米中両国が近く何らかの合意に達する、との期待は急速にしぼんだ（『日本経済新聞』二〇一九年九月一日）。

米中両国は、一〇月一〇日から一一日にかけて、通商・貿易問題で閣僚級協議を開き、農産品や為替など特定分野で部分的に暫定合意した。中国がアメリカからの農産品の輸入を増やすほか、通貨政策で透明性を高める。これを受けて、トランプ政権は一五日に予定していた中国製品への制裁関税の引き上げを先送りすると表明した。「為替操作国」への指定解除も検討する。トランプ大統領は一一日にホワイトハウスで開いた劉鶴副首相との会談で、「とても重大な第一段階の合意に達した」と述べた。最大五週間をかけて詳細を詰め、文書に落とす作業を進めることとなった。ただし、中国政府は、トランプ大統領が強調する「部分合意」という文言は使っていない。景気減速が広がるなかで米中両国は対立激化を避けたが、先行きはなお不透明である。今回は歩み寄りやすい分野に絞り、ハイテク産業への過剰な産業補助金や国有企業の優遇など難題を先送りした（『日本経済新聞』二〇一九年一〇月二二日夕刊）。

トランプ大統領は、「第一段階を終えた後、第二段階をすぐ始める」として、構造問題に引き続き取り組む構えを見せた。トランプ政権は二月一五日、ほぼすべての中国製品に制裁関税を広げる「第四弾」のうち、スマートフォンやノートパソコンなど計一六〇〇億ドル分に一五％の関税を上乗せする。この予定は先送りせず、今後検討する形にとどめた。トランプ政権が発動した三六〇〇億ドル分の制裁関税や、中国が課した報復関税の扱いも未定である。繰り返しになるが、トランプ政権は一五日に、二五〇〇億ドル分の中国製品に対する制裁関税を二五％から三〇％に引き上げる予定であった。トランプ政権が狙う本丸は、先端産業を育ててアメリカを追い越そうとする「中

国製造二〇二五」政策を潰すことにある。ペンス副大統領ら対中強硬派も、部分合意に不満を隠さない。中国は「(国家の)原則に関わる問題は決して取り引きしない」(人民日報)との立場を堅持している。産業補助金や国有企業での譲歩には慎重で、今後の交渉は難航が必至である。中国の通信機器最大手のファーウェイへの禁輸措置についても合意を先送りした(『日本経済新聞』二〇一九年一〇月一三日)。

注目すべきことに、トランプ政権は閣僚級貿易協議直前の一〇月七日、監視カメラ世界首位のハイテクビジネスなど中国の二八団体・企業に輸出禁止措置を課すと発表している。こうして、トランプ政権は、中国が新疆ウイグル自治区で少数民族を弾圧していると批判し、閣僚級協議の再開を目前に人権問題でも圧力かけた。技術力を急速に高めている中国の新興ハイテク企業を牽制する思惑もあると思われる。米中の対立が貿易から人権にまで拡散すれば、関税合戦の出口もさらに見えにくくなるリスクもある。米中両国が「第一段階」の部分合意に至ったからと言って、米中貿易戦争の行方は決して楽観できないのである(『日本経済新聞』二〇一九年一〇月九日)。

森聡によれば、「トランプ大統領は、基本的には政治本位で政策判断を行っていると感じます。貿易赤字の削減は公約ですので、二〇二〇年の大統領選挙に向けて、対中貿易赤字が大幅に減少したことを具体的な数字で示したい。したがって、中国からは、貿易統計に赤字の削減が表れるような輸出拡大措置を引き出し、そこにいくつかの＋αを引き出したいと考えていると思います」と指摘した上で、「反対に、政治的な得点につながらない論点について、トランプ大統領がどこまでこだわるのか、よくわかりません。ひょっとしたら積み残した問題は、継続協議とされるのかもしれませんが。その場合でも、貿易面での中国の譲歩が大きければ、雰囲気としては、『貿易戦争に激化する事態を交渉で打開した』という印象が生み出されて、積み残しの問題があるにもかかわらず、それらが後景に退くといったこともあるかもしれません」と指摘される。

しかし、次の通りにも、森は指摘する。「もし米中首脳が『貿易＋α』でディールを実現すれば、あたかも米中競

争がやんだかのような雰囲気が一気に広がるだろうと思います。しかし、先端技術を軍事や産業に利用していく取り組みは止まらないでしょうし、技術の規制や輸出管理などに関する第三国への働きかけもとまらないでしょうから、競争がなくなるということにはならないと思います。また、中国が米国法に違反していることを理由に、官庁や連邦議会が対中圧力手段を新たに行使する可能性もないとは言えないだろうと思います。∴私はどちらかと言うと、今後も軍事と産業が交錯する領域での米中競争はなくならないだろうし、そこにおいては技術が重要な意味を持つのではないかと見ています。ですから技術に関して米中間にどのような問題があるかは、押さえおく必要があります。やや概略的に申し上げると、だいたい四点に集約できそうです。一つは、次世代の軍事力・産業力を構築する際にテクノロジをどう利用するかという競争。二つ目は技術を窃盗しようとする中国と、それを阻止しようとする米国のせめぎ合い。三つ目は5Gを含むデジタル通信のインフラ・部品やデータ・ガヴァナンスのモデルをどうやって普及させていくかという競争です。四つ目は、いわゆる『デジタル権威主義』のような、政治体制とデジタル通信技術が交錯する競争です」(津上×森、二〇一九・二三―二四・森、二〇一九a・一〇六・齊藤、二〇一九・大澤、二〇一九・澁谷、二〇一九)。

九、対中強硬路線での超党派のコンセンサス形成

トランプ政権による中国に対する制裁関税措置など一連の政策対応を見ると、トランプ大統領は容易には中国と取り引きをすることはしない、と一見思われる。一連の中国に対する制裁関税措置はトランプ大統領だけで決めた政治判断ではなく、ワシントンの対中政策の構造的な変化を反映しているためである。ワシントンでは、ホワイトハウスと省庁間、アメリカ議会、シンクタンクで、反中国で超党派のコンセンサスが形成されてきた。アメリカの

通商・貿易政策と安全保障政策をリンクさせるというコンセンサスでワシントンはほぼ統一されている。さらに、産業政策も国家安全保障上の脅威として、中国に見直しを迫っている。こうして、トランプ政権の対中政策では、通商・貿易政策と産業政策、国家安全保障政策が一体のものとして位置づけられている。しかも、きわめて強硬な対中政策への転換は、共和党と民主党、保守とリベラルの双方から、幅広い支持を得ている。したがって、政権を超えて、影響は長く残つていくと思われる。

たしかに、二〇二〇年一月の大統領選挙をにらんで、トランプ大統領は、再選のためにプラスになると判断すれば、中国との「取り引き」に応じる可能性がある(トランプ、二〇一六A…トランプ、二〇一六B…トランプ、二〇一七)。しかし、ワシントン全体が対中強硬路線にシフトしているために、その取り引きは一時的なものに留まる可能性が高い。特にトランプ政権の経済閣僚、たとえば、ライトハイザー、USTR代表やロス商務長官、カプラーン国際貿易担当商務次官、ナヴァロ国家通商問題担当大統領補佐官、ボルトン国家安全保障問題担当大統領補佐官など強硬派は、中国とのサプライチェーンを断ち切ることを、ひいては中国を弱体化させることが長期的にはアメリカの国益にかなうと判断している(ナヴァロ、二〇一六を参照)。「驚くべきことではないが、アメリカは今では、中国に関与することよりも封じ込めることにより関心がある」とミアシャイマーは指摘する(Mearsheimer, 2019: 30)。

たとえば、ナヴァロ国家通商問題担当大統領補佐官とロス商務長官は二〇二六年の段階で、「いかなる取り引きも経済成長率を高め、貿易赤字を削減し、アメリカ製造業の基盤強化につながらなければならない」という考え方をまとめおり、『トランプ・トレード・ドクトリン』と呼ばれる(三浦、二〇一九: 八二)。トランプ大統領は二〇一八年一月一日、北米自由貿易協定(NAFTA)関係の記者会見で、「アメリカは世界を支えるサプライチェーンを再建する」と指摘した。パノン元首席戦略官兼上級顧問も、「トランプ大統領は最初から、対中投資を撤退させ、グローバルなサプライチェーンのリセットを計画していた」と分析する(<https://www.epochtimes.jp/2018/10/36840>。

html)。またバノンは、表立って、中国の共産党一党独裁の政治体制そのものを問題視している（川島×佐橋、二〇一九・八一～グリーン、二〇一八）。

加えて、国防総省にも、対中強硬派が存在する。これまで見てきた一連の国防総省の報告書を見れば、一目瞭然である。たとえば、『国家防衛戦略（NDS）』や『中国の軍事力に関する年次報告』、『防衛産業基盤とサプライチェーンの強靱性・復元力を評価し、それを強化する報告書』である。

何よりも、アメリカ議会会で、反中国で超党派のコンセンサスが形成されている。たとえば、二〇一九年度国防授權法や米中経済安全保障再考委員会の報告書がその表れである。共和党の保守派は、中国の不透明な軍拡の脅威を指摘する。労働組合を支持基盤とする民主党のリベラル派も、中国での人権状況などを見て、対中強硬路線を強めている。上院内総務を務めるシューマー議員でさえ、対中貿易に関する限り、トランプ政権の強硬姿勢を支持するとツイートしている。こうして、保守とリベラルでイデオロギーの分極化がますます進むなかで、反中国で共和党の保守派と民主党のリベラル派が結びつき、「奇妙な同盟（strange bedfellow）」が形成されつつある（島村、二〇一八・二三四、三一七、三四一）。

こうして、トランプ政権の対中政策は、「牽制と抱擁」ないし「統合と牽制」の両面政策から戦略的競争の強硬政策へと大きく転換してきた。

トランプ政権の対中政策は、対中強硬派のライトハイザーUSTR代表を通商・貿易協議の窓口とし（同じく対中強硬派のロス商務長官、カプラン商務次官、ナヴァロ大統領補佐官、ホルトン大統領補佐官などが側面支援する）、保守派のペンス副大統領が対中圧力を常に加えつつ、トランプ大統領が「取り引き」の可能性を残す、という役割分担になっている、と思われる。

米中貿易協議で窓口となる対中強硬派のライトハイザーUSTR代表に特に注目が集まるが（当初の窓口は、穩

健派のムニチューチン財務長官であった)、保守派のペンス副大統領の存在感も無視できない。ペンスは、W・ブッシュ政権のチェイニー副大統領を手本とするきわめて保守的な人物である。ペンスは、下院議員を六期一二年間務めた後、インディアナ州知事を歴任し、政治経歴が長い。共和党内の人脈も厚く、ワシントン政治をいかに動かすのかについてよく熟知しており、トランプ政権内ではトランプ大統領が苦手とするアメリカ議会とのパイプ役を果たしている。ペンスは、福音派の宗教保守として、LGBT (性的少数派) に否定的であり、妊娠中絶にも反対である。また、「小さな政府」と路線をとる財政保守派の茶会 (ティー・パーティー) 系の政治家として、オバマケアに象徴されるような所得再分配政策に反対してきた (川上、二〇一九:三二)。

森聡が指摘する通り、トランプ政権の対中圧力が中国にルールを守らせることにあるのか、それとも中国を弱らせることにあるのかをめぐって、静かな意見の不一致があるということにも注意しておく必要がある (津上×森、二〇一九:一四一―一五)。佐橋亮も、「トランプ大統領は、中国と対峙するこの局面においてワシントンの多数派と一体化したけれども、それでもやはり興味があるのは自分の再選であり、貿易赤字です。依然として独立したプレイヤーで、煎じ詰めれば、トランプとワシントンはやはり割れるでしょう。中国も当面の間はトランプとのデールにかけるよりありません。しかし、対中強硬派は官僚、議会、専門家に広く存在しているので、政権を超えて影響が長く残っていくと思います」と指摘する (川島×佐橋、二〇一九:八二)。再び森だが、「トランプ大統領が、中国の輸出拡大措置で十分に政治的得点を稼げたと思った時、それ以外の論点が協議中であっても、習近平国家主席とデールしてしまう可能性は、それなりにあると思います。もし仮にトランプ氏の納得する合意範囲の限られた米中取り引きが交渉のなかで事実上成立したとして、ライトハイザー氏らは大統領に向かつて、まだ決着がついていない問題があるので、それらの問題が決着するまで交渉を妥結させないでほしいと迫るでしょう」と指摘される (津上×森、二〇一九:一八)。

トランプ大統領とアメリカ議会との間でも、意見の対立が生じる可能性がある。再び森によれば、大統領選挙に有利な材料を引き出すために、トランプ大統領がひとまずデールする方向に進もうとすれば、議会は総じて厳しく反発することが予想される。これは、二〇一八年春のZTE制裁解除の際に浮上した構図である。トランプ政権の対中政策では、トランプ大統領、行政府、議会の三つ巴の構図が生まれており、ここでは行政府と議会の立場が近いという関係であるという。トランプ大統領がいかなる手を打つのか、注目される（津上×森、二〇一九・一八一九）。

森は、ビジネス界での意見の相違にもコメントしている。「かねてから米中関係の安定化のために動いていたのはビジネス界だと言われますが、製造業界と金融業界とは、昨今の中国に対する反応は異なります。製造業界は、中国当局による差別的取り扱いに辟易して、米中関係安定化への関心を後退させている。他方で金融業界は、中国に投資していることが影響しているのか、引き続き安定化に腐心していると言われます」（津上×森、二〇一九・一九）。津上俊哉は、以下の通り、推測する。「憶測の域を出ませんが、トランプ大統領が昨年（二〇一八年）一月あたりから米中交渉に関する態度を宥和的に変えたのは、ウォール・ストリートから『このまま中国と全面貿易戦争になったら、株価や経済がどうなっても知りませんよ』と警告を受けた影響があるようです」（津上×森、二〇一九・一九）。

トランプ大統領は、保護主義であるとの批判を浴びているが、自由貿易そのものは賛成であり、オバマ政権やクリントン政権が締結した自由貿易「協定」を再交渉ないし破棄することを求めている。「制裁関税」は、中国側の不当な手段から生じている損失を中国に当面賠償させるという考え方に立って課されている（この圧力を使って、中国政府に輸出拡大策なども求めている）。また制裁関税は、「国家主権」の行使として正当化される。トランプ大統領を支持する共和党支持者、特に保守派はほぼ同じ論理で動いている、と思われる。対中貿易協議の窓口となって

いるライトハイザーUSA代表も、保護主義者と位置づけられることが多いが、スロボディアンは、ライトハイザーの目的は自由貿易を実現することにある、と指摘する(三浦、二〇一九・八三・森、二〇一九a・一〇七・渡瀬、二〇一八・一〇六・二二二)。

しかし、政権発足直後からの報道や、ウォルフやウッドワードらの著作、政権内部の高官と称する「匿名著者」によるコラムなどが描くトランプ政権の姿は、政策決定と実施に関する混乱である。トランプ大統領の衝動的で十分に考え抜かれていない決断を、政権内部の「大人たち」ないし「静かな抵抗勢力」が、説得とサボタージュによって、なんとか回避し、トランプ政権としての決定がアメリカの国益を損ねないように日々奮闘しているという(Wolff, 2018; Woodward, 2018; 会田、二〇一七・Tahbi, 2017)。ところが、トランプ政権の中国に対する通商・貿易政策を俯瞰すると、一定の戦略に基づいて立案され、遂行されているように見える。

二〇一八年一月の中間選挙の結果、下院で民主党が多数党となり、「分割政府」の政治状況となったから、大統領に對する「抑制」はますます強まることになる。たとえば、トランプ大統領がこだわる公約のメキシコとの間の「壁」建設など、多くの論争的な政策課題については、なかなか実施できないことになるかもしれない。田中明彦によれば、これは一八世紀末に「建国の父たち」が合衆国憲法体制に組み込んだセーフティー・バルブであったという。マディソンは、「賢明な為政者が常に決定の座にあるとは限らない」(『ザ・フェデラリスト』)という想定で合衆国憲法を起草した。「賢明な為政者」不在の時は、政府全体が機能不全になることよって、「専制」を防ぐというところが自由主義的民主制の根幹にある考え方であり、そのような作用が現在、トランプ政権の下で進行しているのであるという(田中、二〇一八・三三〇)。ただし、繰り返しになるが、トランプ政権の通商・貿易政策には一定の一貫性を見出すことができる。

問題は、トランプ政権がどこまで、いつまで、どの程度まで貿易戦争を仕かけるのか、ということである。

米中両国は、短期的には破滅的な貿易戦争を回避すべく、取り引き^①をすることも出来ないが、長期的には、戦略的なエスカレーションが起こる可能性は排除できない。通商・貿易でトランプ大統領が中国との取り引きに応じるかもしれないが、トランプ後も、米中間では、特にハイテク覇権争いや軍拡競争が継続する、と予測される。習近平国家主席は、二〇一九年五月二〇日に、江西省内のレアアース企業を視察した。かつて中国共産党が一万キロ以上の道のりを二年かけて行軍した「長征」の出発点も訪問した。また六月二十九日の米中首脳会談を直前に控えても、だんまりを決め込んだ。繰り返しになるが、習近平政権は、アメリカを無駄に刺激したことを反省しつつ、アメリカとの長期戦を覚悟しているであろう。ポスト・トランプ政権まで、辛抱強く耐えるつもりなのかもしれない。しかし、ワシントンで、反中国のコンセンサスが幅広く形成されているため、トランプ政権後の新しい政権で、両国が融和に転じ、「米中和解二・〇」が実現するとは考えにくい。

森聡によれば、トランプ政権の立場の「硬さ」は、軍事・産業・情報通信の三分野においてアメリカが劣勢に立たされ、重大な利害の絡んだ状況が切迫しつつあるとの理解に由来しているという。「注目すべきは、中国が軍民融合戦略をとっていることにより、米国側は産業競争と軍備競争を結びつけ、また中国が国家情報法を制定したことで、米国側は情報通信と安全保障、さらには産業競争をも結びつけて考えるようになったという事実だ。このことにより、米国政府にとって技術をめぐる競争は、軍事・産業・情報通信に切り分けられない問題となり、姿勢を一層硬化させているのである」(森、二〇一九a…一〇八)。

さらに森は、「こうした米国の懸念の中核にあるのが軍民融合、IDARアプローチ、そしてこれらのシステムに諸外国の情報をもたらず情報通信ネットワークである。つまり、米国の対中技術覇権競争の核心は、外国製技術の取得・窃取に基礎を置く中国の国家資本主義型重商主義の産業発展・軍備増強モデルの技術・情報基盤を削ぐ取り組みを広範に展開することにより、軍事・産業・情報通信の分野で米国に不利な形成を打開しながら、中国政府に

現行モデルの変革を法改正や政策変更などで迫っていくことにあると考えられる」と述べた上で、「中国が現行の軍産発展モデルを体制の基盤と捉えてその変革を拒み、あくまで自立性を目指すとすれば、長期化する米中競争において問われるのは、実は政府・産業・社会・個人・イノベーションの関係の在り方をめぐる両国の対照的な体制の発展性、ひいては正統性であるとの議論が広がり、国際的な規範をめぐる争いも過熱して、米国の競争姿勢はさらに強まるかもしれない」として、「以上のような理解に照らせば、米側が妥協する余地は少なく、中国側に譲歩に見合った追加関税の部分的・段階的解除はあり得ても、形勢に変化がない限り、その他の諸措置・制度は厳しく攻勢的に運用されていくと見られる」と結論づける(森、二〇一九a:一一〇九)。

安全保障問題に詳しい長島昭久議員に至っては、「私は大袈裟にいうつもりはありませんが、新冷戦時代に突中したと思いますね。ペンス副大統領の演説はたしかにまだ粗削りで戦略になっていないとの批判もあるようですが、これからポール・ニツェやジョージ・ケナンのような戦略家があつた演説に肉づけをしていくのではないのでしょうか。ですから、今後トランプ大統領と習近平国家主席の間である種のデールができたとしても、それは一時的なデタントのようなものであつて、構造的には中国が今のような行動を変えない限り、冷戦的關係は続くと思ひます」と指摘する(若宮×長島、二〇一九二二四―二二五)。

ただし、米中両国が「新しい冷戦」に突入したと判断するのは、早計かもしれない。かつての米ソ冷戦と現在の米中貿易戦争とは性格が異なる。米ソ関係は、核戦力を合わせた軍事力でほぼ拮抗していたが、経済力ではアメリカが優勢であつた。当時は東西陣営にそれぞれの経済圏がほぼ完全に分かれており、米ソ間には経済的な相互依存関係はほぼなかつた。米ソ両国が、政治経済や軍事面で冷戦を戦つても、経済的なダメージはほぼなかつた。

しかし、米中貿易戦争では、軍事力でアメリカが圧倒的な優位に立つものの、経済力では、中国が間もなくアメリカを凌駕しようとしている。しかも、米中両国は、ヒトとモノとカネとサービスが自由に往来する関係にあり、

経済的に相互依存が深化している。こうして、米中両国は、経済的につながってしまっている。米中関係だけでなく、世界はつながり過ぎてしまっている。したがって、米中間で通商・貿易戦争が激しくなればなるほど、双方ともにダメージを受けることは間違いない。アメリカ側の中国に対する強硬策も、国内の景気がどこまで持続するかにかかっていると云ってよい。

田中明彦によれば、通商・貿易交渉という観点に限っても、現在の米中貿易戦争には、かつての日米貿易摩擦に見られなかった特徴があるという。第一に、トランプ大統領自身が多角的貿易秩序について語ることは少なく、二国間のバイで交渉を進めることにならためらいがないことである。かつてのアメリカの大統領が、多角的貿易秩序に関心を持たなかったことはなかったという。

第二に、トランプ政権は、中国との貿易交渉のみならず、カナダ、メキシコ、韓国、欧州連合（EU）、日本など、アメリカに対して貿易黒字のあるすべての国家・地域との間で、二国間交渉を進めようとしている。しかも、相手国それぞれが一律にアメリカに対して「不公正な」行動をとっているかのとき発言をしている。

第三に、それぞれの国家との交渉で、いきなり関税をかけると言うことから交渉においても、いきなり五〇〇億ドル相当の中国の対米輸出品に関税をかけ、中国が報復すると、さらに中国からの輸出品二〇〇〇億ドル相当、必要とあれば、中国からの対米輸出品すべてに追加関税を課すとまで言っている。日米貿易摩擦では、実際の関税の応酬に至る以前にさまざまな合意がなされた。

第四に、アメリカの対中要求が、中国における知的財産保護の規制制定や着実な実施、外国からの投資にともなう技術移転の強要の停止、さらには中国の産業政策とも言うべき「中国製造二〇二五」における国家補助をやめること（報道によれば、この計画自体の撤回まで求めていると言われる）など、従来の貿易交渉の枠を大きく超えるような内容になっていることであるという（田中、二〇一九：二七―二八）。

再び田中によれば、米中貿易戦争は、その他の国家と比べて貿易赤字の額がけた外れに大きいことから決着はそう簡単ではない。「さらに言えば、アメリカが中国に求めていることの内容が、他国との通商問題と質的に異なっていることが決定的であろう」と指摘される。「現在のアメリカが中国に求めていることは、単なる雇用調整の問題ではない。仮にトランプ大統領個人は、雇用の問題が最重要だと思っているとしても、アメリカ合衆国全体の国益からすれば、中国の最先端部門での産業開発力の方が重要なのである」という(田中、二〇一三三一)。

たしかに、短期的には、トランプ大統領がその気になれば、「アメリカの勝利だ」と言っても、通商・貿易交渉を終わらせることはありうる。長期的な経済効果は、直ちには現れないからである。また逆に、中国が、場合によっては、かなり大胆な譲歩をすることで、アメリカの知的財産権保護や技術移転の問題に応えるかもしれない。「しかし、中国共産党が現在の政治体制を維持しようとする以上、潜在的には『新しい冷戦』は常に存在し続けるであろう。中国ほど経済規模も影響力も大きい存在が、自由主義的民主制に代替する発展モデルを指導者自らが提示した以上、世界はある種のイデオロギー対立に入ったと言わざるを得ない。中国の提起する発展モデルは、…実績がある」と田中は指摘する(田中、二〇一九三三〇、三六六、大橋、二〇一八も参照)。

さらに、「しかも、中国モデルが国内的に国民の自由を認めない強固な権威主義体制を前提とするからには、中国が経済規模でも軍事力でも増大するにしたがって、これは自由主義的民主制の国々にとって安全保障面でも内政面でも脅威になりうる。国内に中国型のイデオロギーを支持する勢力が出てくることによって、かつての国内冷戦のごときものが発生する危険があるからである」と指摘した上で、「いずれにしても、中国が産業高度化の夢をあきらめることはあり得ない。ZTEの事案は、かえって高度技術の国産化への決意を強く固めさせることになったであろう。『新しい冷戦』は、体制イデオロギーをめぐる対立であるとともに、高度産業技術をめぐる競争としても続く。自由主義的民主制を保持する主要国として、科学技術面での競争に負けない態勢を作っていかなければならない」

と田中は結論づける（田中、二〇一九：三六―三七；井形、二〇一九）。

おわりに―日本の政策対応

最後に、米中貿易戦争の日本へのインパクトと日本の政策対応である。

経済的には、すでに米中貿易摩擦の影響で、日本を始め先進諸国は、中国中心のサプライチェーンの見直しを迫られている。中国経済から手を引き、ヴェトナムなどへ工場の移転が急がれている。また、米中貿易戦争がさらに激化していくことになれば、中国経済はさらに減速し、アメリカ経済にも相応のダメージがもたらされる。日本経済にも、少なからずダメージが出よう。日本としても、中国市場に依存した日本経済の体質を抜本的に見直す時期かもしれない。

たしかに、アメリカが中国対策に取り組んでいることは、日本にとって悪いことではない。技術の強制移転や、WTOルールに違反して産業補助金を出していることなどは日本にとっても他人事ではない。ただし、懸念もいくつか残る。たとえば、技術や直接投資、輸出管理における対中規制が日本企業に与える悪影響である。これから、さらに深刻化していくと思われる。問題は、これらアメリカの対中政策が多国間主義（multilateralism）ではなく、単独主義（unilateralism）に主導されていることである。日本としては、アメリカの規制に従わざるを得ない。アメリカに振り回されるコストを忘れてはならない（川島×佐橋、二〇一九：八九）。

国際貿易論を研究する木村福成によれば、米中貿易戦争に対する日本の対応としては、「第一に、日本経済の生命線である国際的生産ネットワークを有効に保持していくために、日本および日本企業は、米中摩擦の推移を注意深く観察し、必要な対応を怠ってはならない」という。また「第二に、ルールに基づく国際貿易秩序の弱体化を防ぐ

ため、米中に扶まれたミドルパワーの連携を強める必要がある。WTOが機能不全に陥らないよう協力して必要な改革を進めなければならない。また中国を含む新興国への対応とデジタル・エコノミーをめぐる新たな国際的ルール作りも喫緊の課題だ。日本のメガFTA戦略への世界の評価は高い」と指摘される。さらに「第三に、日米貿易交渉に当たっては、できる限り貿易ルールに反する合意を避けたい。米国の既存FTA再交渉では、強制輸入枠、輸出自主規制、直接投資の強制、為替条項、非市場経済国との貿易協定の制限などが、協定の内外に設定されている。そうした要求をどこまで押し戻せるか。二国間関係を円滑に推移させることも重要だが、日本の出方を世界が注目している」という（木村、二〇一九）。

再び川島真によれば、「日本は、軍・安全保障面は日米安保、経済面ではアジア重視というように、政経分離でやってきました。しかし、現代のテクノロジー問題は政経にまたがり切り分けが不可能で、かつ日本と中国の間にはサプライチェーンが深く根づいています。アメリカから、中国との分離を求められた時、特に経済面において相当のダメージを負うことは避けられません。となると日本は、ドイツなど欧州諸国とともに、アメリカが西側諸国に対しても、アメリカと同レベルの包括的で強い対中制裁ルールを求めてこないようにすることが重要なことの一つだと思います」と指摘される（川島×佐橋、二〇一九・八九―九〇）。津上俊哉も、以下の通り、指摘する。「国防授權法やさまざまな輸出規制を強化することで、違反行為に対する過酷な制裁、たとえば億ドル単位の罰金が、われわれ第三国の企業にまで及ぶでしょう。このような規制措置は、合法違法の基準が不明確な上、もし違法と判断されれば罰金が数億ドルに上ることになるので、ビジネスを強く委縮させてしまいます」（津上×森、二〇一九・二二）。

森聡によれば、「経済合理性から見て、ファーウェイ締め出しのコストが大きくなるということは、日本にとつて切実で深刻な問題だと思えます。他方、日本は中国製のデジタル通信機器にまつわる安全保障面でのリスクについて見て見ぬふりをするわけにもいきません。たとえば、もし仮に対中国の危機や有事が起これるとすれば、自衛隊・

米軍が作戦行動を起こす際に、国防ネットワークのみならず、民間ネットワークも輸送・補給・兵站その他で重要な役割を果たすこととなります。もし民間ネットワークに中国製機器が入っていたら、看過できないリスクと危険が生じますので、やはり重要インフラに生じるリスクをできるだけ抑えるための措置が必要なのではないかと思えます」と述べた上で、「また、経済合理性の面でも、仮に日本の企業が扱っている商業活動に関するデータや企業にとって機微情報などを中国にとられてしまうとといったことが起こるのだとすれば、そうしてとられたデータを中国企業が利用して、日本企業を不正に、かつこれまで以上の速度と規模で打ち負かしていくこともありうるのだと思えます」と指摘される(津上×森、二〇一九:二二)。

再び森だが、「機微技術の輸出管理や、5Gのようなクリティカルな問題については、日本自身の利害を考えれば、自ずと米国と同じ方向を向く部分も出てくるだろうと思いますが、それはあくまで日本が自国の利害判断に基づいて米国との協調を決めればよいのであって、何から何まで全面的に米国と協調することには、おそらくならないと思います。…中国製デジタル通信機器・技術の問題についても、経済合理性と安全保障リスクの最適均衡を得るためのリスク管理モデルを提示する役割が期待されているのではないかと思います。…米国の考える安全保障リスクと、諸外国が経済的利益と安全保障リスクをどうバランスさせるか、いかに折り合いをつけていくのか。…G20を含めて知恵の出どころです」という(津上×森、二〇一九、二五…齊藤、二〇一九…大澤、二〇一九…瀧谷、二〇一九)。別の論文では、「米中間の緊張は今後一層高まり、対決的な色彩を帯びることになるように思われるが、両国と緊密な関係を持つ日本は、米国が安全保障や産業競争、情報通信といった文脈において、先端技術や知的財産をめぐる現下の趨勢をいかに捉えているのかを見極め、できるだけ正確な理解を持つことが求められている」とも指摘される(森、二〇一九a:一〇〇)。

日本として最も懸念される事態は、米中貿易戦争ないし米中間の「新しい冷戦」によってトランプ政権の「アメ

リカ第一主義」の通商・貿易政策が精鋭化し、同盟国の日本との日米物品貿易協定 (TAG) でも過度に保護主義的な政策対応を仕かけてくるのではないか、ということである。ライトハイザー USTR 代表は、一九八〇年代の日米鉄鋼協議で日本を輸出自主規制に追い込んだ USTR 次席代表であった。またトランプ大統領は、二〇一九年六月二十九日の記者会見で、日米安全保障条約について、「不公平な合意だ。もし日本が攻撃されれば、私たちは日本のために戦う。しかし、アメリカが攻撃されても、日本は戦う必要がない」と不満を表明して、日米貿易協議へ揺さぶりをかけている (『日本経済新聞』二〇一九年六月三〇日)。八月二十五日の二度の日米首脳会談で両国首脳は、日米貿易交渉が大枠で合意し、貿易協定の九月の署名を目指す意向を示した (『日本経済新聞』二〇一九年八月二六日)。

冷戦期のように、日本の頭ごなしに、「米中和解二・〇」が実現することを憂慮する議論も存在する (川島×佐橋、二〇一九、八七)。しかし、米中間での緊張緩和 (Detente) は、一時的なものにとどまるはずである。ワシントンでの反中国のコンセンサスが大きく転換しない限りである。

問題は、安全保障面での日本へのインパクトに対する分析がまだ足りないことである。

米中貿易戦争から米中の「新しい冷戦」となれば、地政学的に中国に近い日本は、その最前線に立たされることになる。日本はいかに生き残るのかが、大きな課題となる (川上、二〇一九・二六・二七)。はたして、現在の日本にその覚悟はあるのか。

日本としても、新しい防衛大綱を策定し、安全保障環境の変化に対応しようとしているが、国家安全保障戦略 (NSS) を書き直す必要があるのではないか。

再び田中によれば、『新しい冷戦』が先鋭化していけば、日本のような自由主義的民主制をとる国にとって、『他人事』ではあり得ず、立場を鮮明にしないという選択はない。他方、中国の今後の姿勢の変化によっては『新しい冷戦』が潜在化したように見えるかもしれない。それでも、おそらく中国との関係は『これまで通り』というわけ

にはいかなない。とりわけ安全保障に関連するハイテク分野については、重要技術が移転しないような慎重な取り扱
いが必要となる。日本もまた、アメリカやヨーロッパ諸国と並んで、知的財産権の保護、技術移転の問題、データ
管理などの面で中国に必要な要求をしていかなければならない」という(田中、二〇一九・三六一―三七七)

たとえば、中国の海洋進出の活発化で、中国の戦力が常に西太平洋地域に出てくるとなると、日本としても、海
の西側だけではなく、東側にも目を配らなければならない。単純計算で、防衛負担は二倍になる。こうして、日本
(と台湾)の安全保障環境が大きく変化しつつある。日本としても、たとえば第三国(たとえば、アメリカ)経由で
潜水艦を供与するなど、台湾の安全保障にテコ入れする必要がある、と思われる(若宮×長島、二〇一九・二二―
二二三)。

陸海空の統合だけではなく、サイバー空間や宇宙空間、電子戦の領域でも軍事力を増強すべきである。この分野
では、攻撃的な軍事戦略を描く前に、攻撃を受けた際の対抗策をまず検討すべきであろう。これらは、日本単独で
やるのではなく、日米同盟で連携を図りつつ、対処すべき問題である(渡部、二〇一九)。米中間の「新しい冷戦」
は、「冷たい」戦争なのであって、「熱戦」になることは回避しなければならぬ。日本としては、日米同盟を強化
して抑止力を維持するとともに、中国との間で「平和共存」の領域も作っていく必要が生じる(田中、二〇一九・
三七)。

さらに、「自由で開かれたインド太平洋」地域で、日米豪印の戦略的提携をさらに図るべきである(神保、二〇一
九)。この地域概念は、二〇一六年八月二七日のアフリカ開発会議(TICAD)での基調講演で安倍晋三首相が打
ち出した。安倍首相はかつて、「民主主義のダイヤモンド」構想を描いたことがある(島村、二〇一八・一八六、一
九〇、三六五)。いずれの地域概念も、中国を牽制するために、オーストラリアとインドを巻き込んでいくことを企
図しているものである。

次いで、日本のこれからの戦略である。

再び佐橋亮によれば、「これからの日本は、米中の二大国に挟まれてどのような戦略を描いて行動すべきか、よく考えて臨まなければなりません。アメリカが対中強硬論になったことを歓迎する政治家や官僚が見受けられますが、それはあまりに単純な発想です。強硬論のコストも、それが止まった時のリスクも考えなければなりません。アメリカの政治と社会を冷静に観察する目も養わなくてははいけません。米国民の多くは中国を軍事的脅威としてよりも、経済的脅威として捉えています。対中強硬論もつぶさに観察すればバリエーションがある。アメリカの出口も変数として捉えて、日本独自の戦略を持つべきだし、外交的リソースを増やして足腰を強くしなければなりません」と述べた上で、「自由貿易体制はもちろんのこと、リベラル・デモクラシーの擁護も視点として持つべきです。民主主義の後退さえ議論される時代に、アジアで公正な選挙、政治の透明性、腐敗撲滅なども浸透させていくことが、日本のリーダーシップにも、利益確保にもつながっていきます」と指摘される。

川島真も、「人権問題ですが、日本はこれについての意識が薄いようです。国際社会のなかでリーダーシップをとるには、経済や安全保障といった身近な利害だけでなく、普遍的な規範への意識も必要です。そして日本は、世界からそれを求められているのだと思います」と指摘する(川島×佐橋、二〇一九・九〇)。

トランプ政権の通商・貿易政策を論じる猪木武徳は、「歴史から学べるのか、歴史は繰り返すだけなのか」と問う(猪木、二〇一七)。「異形」の大統領トランプは世界をどこへ連れていくのか」を中山俊宏は問う(中山、二〇一七・中山、二〇一八)。トランプ政権が、特に中国に対して、保護主義の通商・貿易政策を推進する情勢下で、「誰が国際経済秩序を担うのか」や「日本こそが経済秩序の守護者たれ」という議論があることを最後に指摘しておきたい(田所、二〇一八・木村×吉崎、二〇一八)。

(Documents)

Department of Defense (2006), *Quadrennial Defense Review (QDR) Report*.

<https://archive.defense.gov/pubs/pdfs/QDR20060203.pdf>

Department of Defense (2017), *Annual Report to Congress: Military and Security Developments Involving the People's Republic of China 2017*.

https://dod.defense.gov/Portals/1/Documents/pubs/2017_China_Military_Power_Report.PDF

Department of Defense (2018A), *Nuclear Posture Review*.

<https://media.defense.gov/2018/Feb/02/2001872886/-1/-1/1/2018-NUCLEAR-POSTURE-REVIEW-FINAL-REPORT.PDF>

Department of Defense (2018B), *Assessing and Strengthening the Manufacturing and Defense Industrial Base and Supply Chain Resiliency to the United States: Report to President Donald J. Trump by the Interagency Task Force in Fulfillment of Executive Order 13806*.

<https://media.defense.gov/2018/Oct/05/2002048904/-1/-1/1/ASSESSING-AND-STRENGTHENING-THE-MANUFACTURING-AND-DEFENSE-INDUSTRIAL-BASE-AND-SUPPLY-CHAIN-RESILIENCY.PDF>

杏林社会科学研究

Secretary of Defense of James Mattis (2018), Summary of the 2018 National Defense Strategy of the United States of America: Sharpening the American Military's Competitive Edge.

<https://dod.defense.gov/Portals/1/Documents/pubs/2018-National-Defense-Strategy-Summary.pdf>

U.S.-China Economic and Security Review Commission (2018), *2018 Report to Congress of the U.S.-China Economic and Security Review Commission: One Hundred Fifteenth Congress Second Session*.

https://www.uscc.gov/sites/default/files/annual_reports/2018%20Annual%20Report%20to%20Congress.pdf

USTR (2018a), "Trump Administration Sends Annual Trade Agenda Report to Congress."

<https://ustr.gov/about-us/policy-offices/press-office/press-releases/2018/february/trump-administration-sends-annual>

(27)

- USTR (2018b), “President Trump Announces Strong Actions to Address China’s Unfair Trade,” Press Releases.
<https://ustr.gov/about-us/policy-offices/press-office/press-releases/2018/march/president-trump-announces-strong-ustr> (2018c), “Following President Trump’s Section 301 Decisions, USTR Launches New WTO Challenge against China.”
<https://ustr.gov/about-us/policy-offices/press-office/press-releases/2018/march/following-president-trump-s-section-ustr> (2018d), “USTR Robert Lighthizer Statement on the President’s Additional Section 301.”
<https://ustr.gov/about-us/policy-offices/press-office/press-releases/2018/april/ustr-robert-lighthizer-statement-ustr> (2018e), “Under Section 301 Action, USTR Releases Proposed Tariff List on Chinese Products.”
<https://ustr.gov/about-us/policy-offices/press-office/press-releases/2018/april/under-section-301-action-ustr> (2018f), “USTR Robert Lighthizer Statement on the President’s Additional Section 301.”
<https://ustr.gov/about-us/policy-offices/press-office/press-releases/2018/june/ustr-robert-lighthizer-statement-ustr> (2018A), *Findings of the Investigation into China’s Act’s, Policies, and Practices Related to Technology Transfer, Intellectual Property, and Innovation under Section 301 of the Trade Act of 1974.*
<https://ustr.gov/sites/default/files/Section%20301%20FINAL.PDF>
 White House (2006), *The National Security Strategy of the United States of America*.
<http://nssarchive.us/NSSR/2006.pdf>
 White House (2015), *The National Security Strategy of the United States of America*.
<http://nssarchive.us/wp-content/uploads/2015/02/2015.pdf>
 White House (2018A), *How China’s Economic Aggression Threatens the Technologies and Intellectual Property of the United States and the World*.
<https://www.whitehouse.gov/wp-content/uploads/2018/06/FINAL-China-Technology-Report-6.18.18-PDF.pdf>
 White House (2018B), Remarks by Vice President Pence on the Administration’s Policy toward China.
<https://www.whitehouse.gov/briefings-statements/remarks-vice-president-pence-administrations-policy-toward-china/>

(Books)

- Allison, Graham (2017), *Destined for War: can America and China escape Thucydides's Trap?*, Scribe Publications.
- Friedberg, Aaron L., (2011), *A Contest for Supremacy: China, America, and the Struggle for Mastery in Asia*, W.W. Norton & Company.
- Evans, Peter B., Harold K. Jacobson, and Robert D. Putnam, eds (1993). *Double-Edged Diplomacy: International Bargaining and Domestic Politics*, University of California Press.
- Pillsbury, Michael (2016), *The Hundred-Year Marathon: China's Secret Strategy to Replace America as the Global Superpower*, Griffin.
- Wolff, Michael (2018), *Fire and Fury: Inside the Trump White House*, Little, Brown.
- Woodward, Bob (2018), *Fear: Trump in the White House*, Simon & Schuster.

(Articles)

- Bell, Stephanie (2018), "USFTR Releases Reports Identifying Problematic Trade Practices by Chinese and Russian Governments." <https://www.ustradeblog.com/2018/01/ustr-releases-reports-identifying-problematic-trade-practices-by-chinese-and-russian-governments/>
- Campbell, Kurt M. and Ely Ratner (2018), "The China Reckoning: How Beijing Defied American Expectations," *Foreign Affairs*, Vol. 97, No. 2, pp. 60-70.
- Glaser, Charles L. (A Flawed Framework: Why the Liberal International Order Concept Is Misguided," *International Security*, Vol. 43, No. 4, pp. 51-87.
- Mearsheimer, John J. (2019), "Bound to Fail: The Rise and Fall of the Liberal International Order," *International Security*, Vol. 43, No. 4, pp. 7-50.
- Putnam, Robert D. (1993), "Diplomacy and Domestic Politics: The Logic of Two-Level Games," Peter B. Evans, Harold K. Jacobson, and Robert D. Putnam, eds. *Double-Edged Diplomacy: International Bargaining and Domestic Politics*, University of California Press, pp. 431-468.

(本)

会田弘継 (二〇一七) 『破綻するアメリカ』岩波書店。

グリーン、ジョシユア (二〇一八) (秋山勝訳) 『パノン 悪魔の取引—トランプを大統領にした男の危険な野望』草思社。

習近平 (二〇一七)、第一九回党全国代表大会での報告。

https://jp.xinhuanet.com/2017-10/28/e_136711568.htm

トランプ、ドナルド (二〇一六A) (岩下慶一訳) 『The Trump—傷ついたアメリカ、最強の切り札』ワニブックス。

トランプ、ドナルド (二〇一六B) (月谷真紀訳) 『トランプ思考—知られざる逆転の成功哲学』PHP研究所。

トランプ、ドナルド (二〇一七) (岩下慶一訳) 『タフなアメリカを取り戻せ』筑摩書房。

ナヴァロ、ピーター (二〇一六) (赤根洋子訳) 『米中もし戦わば—戦争の地政学』文藝春秋。

渡瀬裕哉 (二〇一七) 『トランプの黒幕—日本人が知らない共和党保守派の正体』祥伝社。

渡瀬裕也 (二〇一八) 『日本人の知らないトランプ再選のシナリオ—奇妙な権力基盤を読み解く』産学社。

(論文)

井形彬 (二〇一九) 『経済的国策』をめぐり激化する米中競争』『外交』V o l . 五四、四四—四七頁。

猪木武徳 (二〇一七) 『歴史から学べるのか、歴史は繰り返すだけなのか—経済学から見たトランプ氏の通商政策』『中央公論』、九四—

一〇七頁。

大澤淳 (二〇一九) 『サイバー地政学をめぐる米中の相剋』『海外事情』V o l . 六七、N o . 四、二四—三九頁。

大橋英夫 (二〇一八) 『中国型発展モデルの普遍性』『外交』V o l . 五〇、七四—七九頁。

川上高司 (二〇一八) 『トランプの『乱』とアメリカの衰退—文明の転換期に見る危機の時代』『海外事情』V o l . 六六、N o . 二、二—

一六頁。

川上高司 (二〇一九) 『米中新時代の到来か』『海外事情』V o l . 六七、N o . 一、二六—四五頁。

川島真×佐橋亮 (二〇一九) 『超大国の激突 最前線とその背景』『中央公論』、七八—九〇頁。

木村福成 (二〇一九) 『米中貿易戦争の行方』⑤ 戦後貿易秩序の弱体化懸念』『日本経済新聞』(五月二四日付)。

- 木村福成×吉崎達彦(二〇一八)「日本は経済秩序の守護者たれ」『中央公論』、三八―四五頁。
 国務院(二〇一五)「中国製造二〇二五」の公布に関する国務院の通知」。
 齊藤孝祐「5Gの普及をめぐる安全保障上の課題」『海外事情』V.1.六七、N.四、四〇―五二頁。
 佐藤丙午(二〇一九)「INF条約と軍備管理軍縮の将来」『海外事情』V.1.六七、N.一、九〇―一〇五頁。
 澁谷司「5Gをめぐる『米中貿易戦争』の本質」『海外事情』V.1.六七、N.四、一一四―一二九頁。
 神保謙(二〇一九)「戦略的空間として収斂する『インド太平洋』」『外交』V.1.五四、五四―五九頁。
 高口康太(二〇一九)「アメリカが神経尖らす『ファーウェイ問題』とは」『中央公論』、九一―九九頁。
 高橋杉雄(二〇一八)「米国の国家安全保障戦略」『NIDSコメンタリー』第六八号。
 田所昌幸(二〇一八)「誰が国際経済秩序を担うのか」『外交』V.1.五〇、四五―五〇頁。
 田中明彦(二〇一八)「貿易戦争から『新しい冷戦』へ―中国台頭で変容する国際システム」『中央公論』、二二―三七頁。
 津上俊哉×森聡(二〇一九)「強硬路線は変わるか 米中『ビック・デイル』の可能性」『外交』V.1.五四、二二―二五頁。
 土屋大洋(二〇一九)「ファーウェイ問題と米中サイバー戦争」『外交』V.1.五四、三二―三九頁。
 土屋大洋×鈴木一人(二〇一九)「宇宙・サイバーから考える安全保障の最前線」『公研』、三六―五三頁。
 中林美恵子(二〇一九)「アメリカ中間選挙と今後の展望」『海外事情』V.1.六七、N.一、四六―六二頁。
 中山俊宏(二〇一七)「異形の大統領は世界をどこへ連れていくのか」『中央公論』、八〇―八五頁。
 中山俊宏(二〇一八)「トランプ政権一年、異形の大統領の内政と外交」『公研』N.六五五、五二―八三頁。
 西本健太郎(二〇一七)「南シナ海仲裁判断の意義―国際法の観点から」『東北ロー・レビュー』V.1.四。
<http://www.law.tohoku.ac.jp/research/publications/tohokulawreview/vol04/vol04part02.pdf>
 ハーシュ、ブルース(二〇一八)「トランプ関税と同盟国の動揺」『外交』V.1.五〇、七〇―七三頁。
 福島康仁「宇宙をめぐる米中対立」『外交』V.1.五四、四八―五三頁。
 前嶋和弘(二〇一九)「中間選挙後のアメリカ政治外交」『海外事情』V.1.六七、N.一、六三―七五頁。
 丸川知雄(二〇一九)「中国のハイテク発展をめぐる『中国製造二〇二五』」『外交』V.1.五四、二六―三二頁。
 三浦秀之(二〇一九)「トランプ政権における対中通商政策の決定過程―対中協調派と対中強硬派の相克「関与」か「牽制」か」浦

田秀次郎・馬田啓一・木村福成・渡邊頼純編『揺らぐ世界経済秩序と日本』文真堂、七一―八六頁。

森聡（二〇一八）「アメリカの中間選挙の結果と今後」中曽根平和研究所『コメンタリー』。

<http://www.jips.org/research/2018/11/0910>

森聡（二〇一九 a）「ワシントンの対中強硬姿勢の狙いと技術の安全保障化―抜き差しならない米中『技術覇権』競争」『中央公論』、一〇〇―一〇九頁。

森聡（二〇一九 b）「米中貿易戦争の行方⑤ 技術覇権を巡る対立長期化も」『日本経済新聞』（五月二七日付）。

若宮建嗣×長島昭久（二〇一九）『米中冷戦』と日本の安全保障』『海外事情』Vol. 六七、No. 一、一二―二五頁。

渡辺将人（二〇一九）「トランプ大統領 二〇二〇年への再選戦略」『外交』Vol. 五四、一〇―一五。

渡部恒雄「トランプ時代が要請する日本の同盟戦略」『海外事情』Vol. 六七、No. 三、六五―八〇頁。